

## 地方裁判所における家事調停制度について

家事調停制度をよくご理解の上でご利用いただくために、以下、この制度の概要を説明いたします。

### 1. 家事調停とはどのようなものですか。

家庭で起こった問題について、法的手段を通じた解決が必要となったとき、夫婦の問題か親子の問題かにかかわらず、裁判手続に入る前に、専門の訓練を受けた委員の協力の下、家族が家庭の問題に冷静に向き合って、穏やかな心で問題の原因を考えるとともに、合理的な解決策を探し出し、円満な紛争の解決を図ることを目的として行われるのが、家事調停手続です。調停が行われる事件の内容としては、子の主な親権者の決定、子と面接する方法、扶養費用の分担、親族間の財産分配の方法などの様々な問題があります。

### 2. 家事調停を担当する委員とはどのような人ですか。

家事調停を担当する委員は、裁判所で働くカウンセラー、ソーシャル・ワーカー、法律・教育やカウンセリングについての専門の知識を有する人、または家事調停について専門の経験を有する人です。

### 3. 裁判手続の前に必ず家事調停を行わなければならないのですか。

法律の規定により、保護命令に関する事件、後見（または補助）宣告に関する事件、後見（または補助）宣告の取消に関する事件、死亡宣告に関する事件、死亡宣告の取消に関する事件を除くすべての家事事件について、必ず裁判手続に入る前に、裁判所における家事調停を行わなければならないものと定められています。

### 4. 裁判所はどのようにして家事調停を行う期日を通知するのですか。

裁判所が事件を受理した後、裁判所から当事者に期日通知書及び家事調停制度の概要説明書が送付されます。また、電話で連絡がなされることもあります。金銭の支払や振込を要求したり、録音メッセージにより通知をすることは絶対にありません。

### 5. 相手方の要求を受け入れるように調停委員が強制するようなことはありませんか。

調停委員は、調停の当事者双方がともに受け入れることのできるような解決案を自主的に探し出せるよう、中立な第三者としての立場から協力するという役割を果たすもので、相手方の要求を受け入れるように強制したりするようなことはありません。

6. 調停が不成立に終わった場合、調停における当事者の陳述が、裁判手続において判断の基礎とされるようなことはありませんか。

法律の規定により、当事者が調停手続においてなした陳述や譲歩は、裁判の基礎としてはならないものと定められています。また、調停委員は、調停手続を通じて知った他人の職務上・業務上の秘密や、個人のプライバシーにかかわる事実について、守秘義務を負うものと定められています。

7. 調停に同意しない場合、裁判の結果に不利な影響が及ぶようなことはありませんか。

裁判所で行われる家事調停は、双方当事者が平和かつ簡易な方法で紛争を解決するためのシステムです。たとえ当事者の一方が調停に同意しないとしても、裁判官の行う裁判手続に入ることになるだけで、不利な影響は一切ありません。

8. 家事調停はどのような利点を有するのですか。

(1) 家事調停は、和やかな雰囲気の下でお互いに受け入れることのできる解決策を探し出すものですから、訴訟手続の下での双方の対立によりお互いがさらに傷つくことを避けることができます。

(2) 調停が成立した場合、既に支払った裁判費用の3分の2の返還を申請することができますので、費用の面で経済的です。

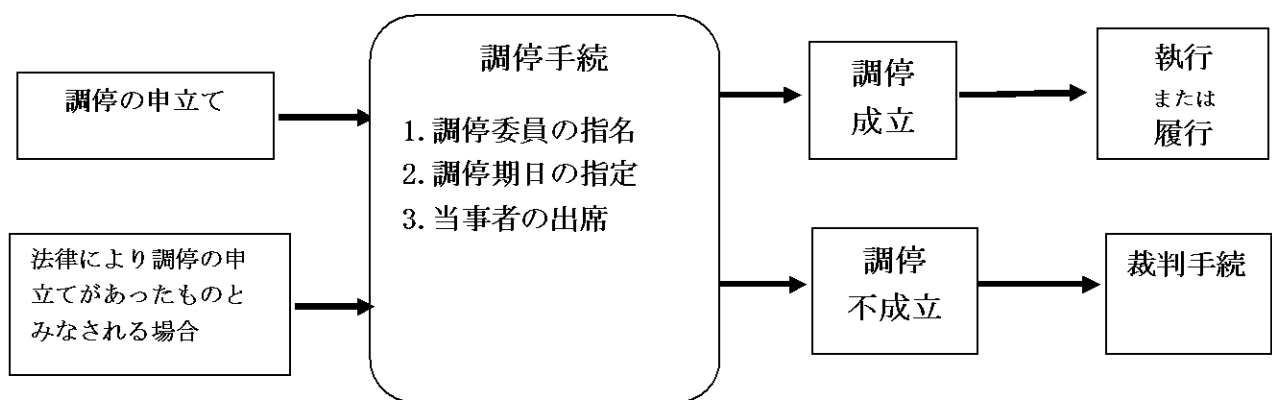
(3) 家事調停において、裁判官と調停委員は、当事者の意見をよく聴き、その意思を尊重した上で、双方とも受け入れることのできる解決案を見つけられるよう協力します。そして、解決案に満足できない場合には、これを受け入れないこともできます。

(4) 一旦調停が成立すると、当事者双方とも自主的に調停条項を履行することが多く、信頼関係を壊すことが少ないといえます。また、もし一方の当事者が調停の内容を履行しない場合には、相手方は調停調書をもって裁判所に強制執行を申し立てることができます。

## 9. 注意事項

家事調停制度は市民の紛争の解決に役立つように設けられた制度ですが、当事者には出席の義務が課されており、正当な理由なく欠席した場合には、3,000 台湾ドル以下の罰金が科される可能性があります。

## 10. 家事調停の流れ



－異なる選択は、異なる結果につながります。よくご理解の上で家事調停制度をご利用ください。－

☆以上は日本語訳であり、中国語原文の内容と齟齬がある場合、中国語原文の内容が正しいものとみなされます。